

令和3年度事業報告

I 共同事業の推進

1. 国有林材受託販売事業(優良国産材展示即売会)

優良国産材の需要開拓と安定供給、協同組合事業の活性化等を目的に従前同様に徳島県において実施し、次のとおりとなった。

(会場)	(実施日)	(数量)	(販売額)
徳島	11月18日	101m ³ (前年度比70%)	1,210千円 (前年度比85%)

2. 優良国産材製材品展示会事業

優良国産材製材品の品質向上、流通促進を図り、もって国産材の振興に寄与することを目的として、関係県木協連及び実施市場と連携し、その協力を得て長野県において実施し、次のとおりとなった。

(会場)	(実施日)	(数量)	(販売額)
長野	4月17日	36m ³ (前年度比100%)	8,527千円 (前年度比107%)

3. カーリース等斡旋事業

組合員への低料金でのカーリース利用の提供を目的として、各都道府県木協連等の協力を得て情報収集等に努めた。本年度は実績があり、斡旋手数料を3月30日に送金した。

II 福利厚生事業の推進

本会の福利厚生事業は、全国のスケールメリットを活かした「安い掛金で高額保障」をモットーに、傘下会員及びその従業者の福祉向上、また、企業体の予防的危機管理等に資するための各種事業を展開しているところである。本年度においても都道府県木協連等と意思疎通を図りつつ、円滑な推進に努めた。

1 中型グループ共済

(1) 第46保険年度(令和2年7月1日～令和3年6月30日)の実績は次のとおりとなった。

契約保有高が減少する一方、事故の発生による保険金支払いが減少、配当金を支払う事が出来た。

本契約・特約給付	9件	4.1百万円
事業所配当金		4.9百万円
県木協連等配当金		1.4百万円

- (2) 本年度の加入促進については、1都道府県木協連当たり毎月(新規)2名(年24人)の加入目標の達成を図るべく、都道府県木協連等の特段の協力のもと大同生命保険と連携を図り取り組んできたが、加入事業所数・加入人員ともに減少した。
- (3) 各該当県木協連等に対しては、本年度の拡充実績に応じた報奨金を3月30日に交付した。

2 大型共済保険等

大型共済保険(総合保障プランLタイプα)を、大同生命保険と連携を図り、推進に努めた。

3 第三者P L賠償補償制度

旧施設賠償及び木材P L共済制度を包括した本制度については、提携保険会社(A I G損保)と連携を図り、推進に努めた。加入実績に応じ、事務費を関係木協連に3月30日に交付した。

4 任意労災補償制度

本制度は、近年の労働災害に見られる企業責任追求の高まりへの対応、企業防衛のプランとして普及を図っているところであり、提携保険会社(A I G損保)と連携を図り推進に努めた。加入実績に応じて、事務費を関係木協連に3月30日に交付した。

III 補助事業等の効果的实施

組合員の経営の安定と発展に資するとの観点から、以下の事業を実施した。

特に、令和元年1月に中国で発生し、世界中で爆発的な感染拡大が起きている新型コロナウイルス感染症のため、委員が集まったの委員会の開催が実施出来なかった。

1 融資事業の充実による地域材利用促進、東日本大震災対策の取組

(1) 林業施設整備等利子助成事業

- ・森林施業の集約化や木材の生産・加工・流通構造の改革等に取り組む林業者等のための借入資金に対する利子助成
- ・自然災害の被害を受けた林業者等のための借入資金に対する利子助成
- ・林業者が農林漁業信用基金の保証を受け、民間金融機関の借入金の借換をする場合、一定期間利子を助成
(融資枠;55億円、新型コロナウイルス感染症対策(借換え資金);25億円)

- (2) 災害復旧関係資金利子助成事業
東日本大震災での被災施設等の復旧・復興のための借入資金に対する利子助成
(融資枠 2億円)
- (3) 木材加工設備等導入利子助成支援事業
民間金融機関から借入して木材加工施設を導入した場合等の利子助成
(融資枠 30百万円)

2 リース等助成金による木材産業基盤強化のための取組

- (1) 木材加工設備等リース導入支援
木材加工設備のリース方式による導入支援
(リース料助成枠 18百万円)

3 木材製品消費拡大のための取組

- (1) 外構部の木質化対策支援事業
非住宅及び住宅の外構部の木質化に要する費用の一部を支援
(予算額 1,554百万円)

IV その他事業

1 第55回全国木材産業振興大会の開催

全木連と共催で、全木連北海道支部及び北海道木材産業協同組合連合会の協力をいただき、10月14日(木)に札幌市において開催した。

2 調査出版事業

全木連と連携して広報活動に努めた。

3 労働災害防止対策の推進

全木連等関係団体と一体となって「林材業ゼロ災」の実現に向けての取組を実施した。